

# 石川県企業立地ガイド



金沢~三大都市圏  
2時間30分で  
アクセス可能

日帰りビジネス圏内で  
ますます便利に!

ポイント  
1

# 国内外へのアクセスが便利

国外／対岸はアジア

## 国外アクセスが充実

### 金沢港(アジア方面に週9便の定期航路)

- 韓国コンテナ航路(釜山、週4便)
- 中国コンテナ航路(上海、大連、青島、週1便)
- 韓国・中国コンテナ航路(釜山、蔚山、光陽、連雲港、青島、週1便)  
(釜山、蔚山、光陽、寧波、上海、週1便)
- ==== 韓国航路(RORO船)(馬山、釜山新港、週2便)

### 小松空港

- ソウル.....3往復/週(水・金・日)
- 上海.....6往復/週(月・火・木・金・土・日)
- 台北.....9往復/週(毎日運航)※うち木・日は2往復/日
- 香港.....2往復/週
- ルクセンブルク(貨物便).....4往復/週(水・金・土・日)  
※うち3往復は北米経由

アゼルバイジャン(貨物便).....2往復/週(木・日)※運休中  
青字...金沢港からの定期航路寄港地 赤字...小松空港からの定期便就航先



### 国内都市(空路)

東京	60分	(小松~10往復/日)
札幌	95分	(小松~1往復/日)
福岡	85分	(小松~4往復/日)
那覇	130分	(小松~1往復/日)

国内／三大都市圏へのアクセスが良好!

## 本社や既存事業所との連携に便利!

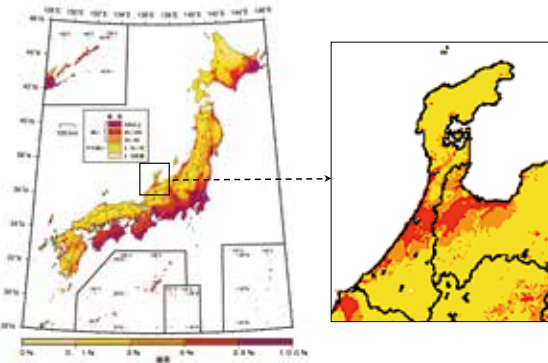


ポイント  
2

## BCP対策に有利

地震のリスクが小さい

2020年から30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布

石川県の  
地震リスクは小さい。(資料出所：地震調査研究推進本部地震調査委員会  
2021.3公開資料「全国地震動予測地図2020年版」)

強力な人材確保支援

いしかわ就職・定住総合  
サポートセンター

金沢・東京・大阪に拠点を設け、石川県へのUターンを希望する高度専門人材を含むあらゆる人材を「無料」で紹介

北陸最大級の  
インターンシップイベントを  
開催・個別でマッチングを実施大学・短期大学及び高等専門学校数  
全国1位●人口10万人あたり1.78校  
(文部科学省調べ/2022.5.1現在)大学生数  
全国4位●人口100人あたり2.46人  
(文部科学省調べ/2022.5.1現在)高校生の県内就職率  
90.2%●県内就職者数÷総就職者数  
(文部科学省調べ/2022.5.1現在)

暮らしやすさ



安心・便利・快適

「住みよさランキング」  
全国812区市のうちトップ10に  
石川県の自治体3市がランクイン  
(東洋経済「住みよさランキング2022」)

住みよさランキング 2022	
1位	武蔵野市(東京)
2位	福井市(福井)
3位	野々市市(石川)
4位	倉吉市(鳥取)
5位	白山市(石川)
6位	金沢市(石川)
7位	文京区(東京)
8位	つくば市(茨城)
9位	長久手市(愛知)
10位	越前市(福井)



すごしやすい気候

年平均気温 15.3℃

(東京・大阪・名古屋とほぼ同じ)  
※気象庁統計室/2008年～2022年の平均値

年平均積雪量 16.5cm

(参考：札幌 72.5cm)  
※気象庁統計室/2007年度～2021年度の  
12月～3月各月の最深積雪平均値

子育てにやさしい

待機児童数ゼロ

(厚生労働省調べ/2022.4.1現在)

女性就業率全国3位

●15歳以上人口に占める女性就業者の割合53.9%  
(総務省調べ/2020.10.1現在)

第2子以降の保育料無料

※所得制限あり

県がワンストップ窓口となり、工場用地のオーダーメイド造成や、人材確保など、企業のリクエストに沿って対応します。

補助金

## ①企業立地促進補助金

対象		●製造業の工場、流通加工を伴う物流施設、植物工場 等		
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、旧山中町(加賀市)及び、白山麓の旧5村※(白山市)	かほく市及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く
	投資額	新設 4億円以上	増設 4億円以上	12億円以上(民有地の場合20億円以上)
補助額	計算式及び限度額	投資額×補助率(下表)+県外からの新規常時雇用者数×50万円 限度額 1企業への交付限度額 10億円 新設時の限度額…5億円 特認 10億円(市町分と合わせて20億円) 増設時の限度額…2億円/回 特認 5億円/回(市町分と合わせて10億円)		
	補助率	新設 20% (22%)	10% (11%)	5% (5.5%)
	増設	10% (11%)	5% (5.5%)	2.5% (2.75%)
対象経費		土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、電気施設設置の負担金		

※新設は、県外からの新規立地をいう。

※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。

※民有地での増設は、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額のいずれか低い額以内とする。

※白山麓の旧5村・・・旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧白峰村、旧尾口村

※無人工場や常時雇用者数が減少する場合は補助対象外。

※直近事業年度の付加価値増加率が8%以上または一人当たりの付加価値額が基準値を上回る企業は補助率を1割上乘せ。( )内の率。

・付加価値額=営業純益(営業利益-支払利息等)+人件費+支払利息等+動産・不動産賃借料+租税公課

・基準値は「法人企業統計調査」の製造業事業者(資本金額10億円以上)の前年度平均値とする。

## ②本社機能等立地促進補助金

対象		●本社機能施設(全社的な業務を行う総務、経理、人事など、研究所等) ●情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、デザイン業若しくは機械設計業を営む事業所 等		
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、旧山中町(加賀市)及び、白山麓の旧5村※(白山市)	かほく市、及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く
	投資額	新設・増設 5,000万円以上	常時雇用者数(純増)	5人以上
補助額	計算式及び限度額	投資額×補助率(下表)+常時雇用者数(純増)×50万円 限度額 新設時の限度額…5億円 特認 10億円(市町分合わせて20億円) 増設時の限度額…2億円/回 特認 5億円(市町分合わせて10億円)		
	補助率	新設 25%	15%	10%
	増設	15%	10%	7.5%
対象経費		土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(3年間)、電気施設設置の負担金		

※情報処理・提供サービス業のうちコールセンターについては、従業員数が100人以上かつ常時雇用者数要件を満たすものとする。なお、上記の投資額要件は適用しない。

## ③いしかわサテライトオフィス立地促進補助金

対象		●ソフトウェア業、インターネット附属サービス業、デザイン業、機械設計業 等		
要件	立地地域	宝達志水町以北、加賀市(旧山中町)及び白山市(白山麓の旧5村)	加賀市(旧加賀市)、川北町	金沢市、小松市、かほく市、白山市(白山麓旧5村を除く)、能美市、野々市市、津幡町、内灘町
	投資額	新設・増設 要件なし	500万円以上	1,000万円以上
	常時雇用者数(純増)	2人以上	3人以上	5人以上
補助額	計算式及び限度額	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円 限度額 1,500万円		
	補助率	新設 25%	15%	10%
	増設	15%	10%	7.5%
対象経費		土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(3年間)、建物の改修費、事務機器等の取得費、通信回線料(3年間)		

※②との重複適用は不可

※市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は1,500万円と市町の助成額のいずれか低い額以内とする。

# ネスをより有利にする支援体制

## 補助金

### ④ データセンター立地促進補助金

対 象		●データセンター		
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、旧山中町(加賀市)及び、白山麓の旧5村※(白山市)	かほく市及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く
	投資額 新設・増設	5,000万円以上		
	常時雇用者数(純増)	5人以上		
補助額	計算式及び限度額	投資額×補助率(下表)+常時雇用者数(純増)×50万円 限度額 新設時の限度額…5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円) 増設時の限度額…2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)		
	補助率	新設	25%	15%
		増設	15%	10%
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、土地・建物の賃借料(3年間)、電気施設設置の負担金		

※特認の適用は、投資額100億円以上かつ市町が同等の助成を行う場合に限る。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。

### ⑤ いしかわサイエンスパーク研究所等立地促進補助金

対 象		いしかわサイエンスパーク内での研究所等の新設又は増設			
要件	投資額 新設・増設	5,000万円以上			
	常時雇用者数(純増)	5人以上			
補助額	計算式及び限度額	投資額×補助率(下表)+常時雇用者数(純増)×50万円 限度額 1企業への交付限度額 10億円 新設時の限度額…5億円、増設時の限度額…2億円/回			
	常時雇用者数(純増)	5~14人	15人以上		
	補助率	新設	10%	15%	
		増設	7.5%	12.5%	
対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、県外からの移転費、電気施設設置の負担金				

### ⑥ 創造的産業等立地促進補助金

対 象		①~③の新設又は増設		
要件	投資額 新設・増設	①産業高次機能施設 企業の中枢管理機能又は研究開発機能に係る事業場	②空港・港湾活用工場等 空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	③独自技術保有工場等 市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等
	常時雇用者数(純増)	5億円以上	20億円以上	1人以上
	補助率	10人以上	投資額の10%以内	
補助額	限度額	投資額の20%以内		
	限度額(知事特認#)	15億円		
対象経費	30億円			
対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料			

※①②③との重複適用が可能 ※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出

#知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用

- 産業高次機能施設のうち、企業の中枢管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
- 対象①~③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

## 税制

### 県税の課税特例

区 分	対象税目	課税の特例の方法
過疎地域 (過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法)	事業税	課税免除(3か年度)
	不動産取得税	対象不動産のみ課税免除
地域未来投資促進税制 (地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)	不動産取得税	対象不動産のみ課税免除
	事業税	不均一課税(3か年度) ※通常税率× $\frac{1}{10}$
半島振興対策実施地域 (半島振興法)	事業税	不均一課税(3か年度) ※通常税率× $\frac{1}{10}$
	不動産取得税	不均一課税 ※土地税率 $\frac{3}{100} \rightarrow \frac{3}{1,000}$ 、家屋税率 $\frac{4}{100} \rightarrow \frac{4}{1,000}$
原子力発電施設等立地地域 (原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法)	事業税	不均一課税(3か年度) ※1年目通常税率× $\frac{1}{2}$ 、2年目通常税率× $\frac{3}{4}$ 、3年目通常税率× $\frac{7}{8}$
	不動産取得税	不均一課税 ※土地税率 $\frac{3}{100} \rightarrow \frac{3}{1,000}$ 、家屋税率 $\frac{4}{100} \rightarrow \frac{4}{1,000}$
地方拠点強化税制 ※本社機能施設等立地促進 (地域再生法)	事業税 (東京23区内からの移転型に限る)	課税免除(3か年度)
	不動産取得税	移転型…課税免除 拡充型…不均一課税 ※土地税率 $\frac{3}{100} \rightarrow \frac{3}{1,000}$ 、家屋税率 $\frac{4}{100} \rightarrow \frac{4}{1,000}$

# 最近の主な進出事例

## 日機装



リスク分散のため、金沢製作所へ東海地震想定震源域内の事業所から、医療機器や航空機部品の生産機能の一部を移管し、平成26年4月操業開始。さらに、世界初の深紫外線LED量産拠点として白山工場を平成26年7月開設。

## NTN



平成19年以後、羽咋製作所、宝達志水製作所、志賀製作所、能登製作所を相次いで立地し、当地区で産業機械用ベアリングの前工程から完成品までの一貫生産体制を構築。能登製作所(写真)は平成24年3月竣工。

## 日本ガイシ



愛知県に次ぐ国内第2の自動車排ガス浄化用セラミックス製造拠点として平成23年に進出し、平成27年に最新鋭ラインを導入。令和2年には原料調査を行う粉体工場を新設し、一貫生産体制が確立。また、子会社のNGKセラミックデバイスが平成29年に工場開設。

## モンベル



日本列島の中心にあたる立地と、整備が進む高速交通基盤を活かし、国内唯一の製造・物流拠点として平成27年2月操業開始。充実した道路ネットワークにより、アウトドア用品を全国の店舗へ出荷。海外からの製品輸入には金沢港を活用。

## ミスズライフ



世界農業遺産に認定された能登に、北陸・中京・関西向けのブナシメジ生産工場を建設し、平成26年10月に操業開始。ブナシメジ生産後の菌床を堆肥化し、工場周辺の耕作放棄地を再生した農場でベビーリーフも生産。

## シフトプラス



輪島市にサテライトオフィスを令和2年7月に開設。近年拡大するふるさと納税システムの開発保守を行い、IT人材の新規雇用だけでなく、Uターン者の受け皿としても活躍。

## SCSK



首都圏ではIT人材が不足しているため、高等教育機関やIT関連産業が集積し、優秀な学生の採用などの人材の確保が見込めることから、令和2年に石川開発センターを開設。ITシステムの保守・改良業務などを行っており、令和4年6月には増床した。

## アステナホールディングス



東京に集中する本社機能の一部を珠洲市に移転。首都圏の災害時にも事業が継続できるよう受発注体制等を構築。また、珠洲市におけるSDGsへの先進的な取り組みに着目し、将来的な連携事業を計画。

## お問い合わせ先

石川県商工労働部産業立地課	〒920-8580 石川県金沢市鞍月1-1	TEL 076-225-1517	FAX 076-225-1518
		E-mail e190100@pref.ishikawa.lg.jp	
石川県東京事務所	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14F	TEL 03-5212-9016	FAX 03-5212-9018
石川県大阪事務所	〒530-0047 大阪市北区西天満4-14-3 リゾートトラスト御堂筋ビル2F	TEL 06-6363-3077	FAX 06-6363-3130
石川県上海事務所	JETRO SHANGHAI 上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心1601室	TEL 86-21-6275-0088	FAX 86-21-6275-2211
石川県シンガポール事務所	16 Raffles Quay #38-05 Hong leong Building Singapore 048581 JETRO singapore	TEL 65-9008-3297	FAX 65-6224-1169

検索サイトでは

石川県企業立地ガイド

で検索

<https://www.ishikawa-ritchi.com>

